

令和4年 **1 2**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  後発地震 注意呼びかけ 日本・千島海溝
- (2)  線状降水帯 予測精度高く 気象庁、的中率 23%どまり
- (3)  地震被害 想定見直しへ 大阪・上町断層帯など

(1) 後発地震 注意呼びかけ 日本・千島海溝

南海トラフでも発信 12月新制度

*内閣府は、日本海溝・千島海溝沿いでマグニチュード (M) 7クラスの地震が発生した際、より大きな後発地震への注意を促す情報の発信制度を12月16日から開始。

*想定震源域でモーメントマグニチュード (M_w) 7以上の地震が発生した場合、約2時間後に内閣府と気象庁が記者会見して発表。

・後発地震が発生しなければ1週間後に解除。

*自治体は住民に家具の固定や避難経路の確認、すぐに避難できる服装での就寝、非常持ち出し品の携帯などの徹底を求めます。

*自治体も避難場所の点検などを実施。

*企業はテレワーク活用の検討、機械や設備の転倒防止策、事業継続計画 (BCP) の確認といった対応が求められます。

*南海トラフ巨大地震でも後発地震に備える情報発信制度があります。

(2022年11月9日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 線状降水帯 予測精度高く

気象庁、的中率 23%どまり 水蒸気計測 全国 17箇所

*気象庁は「線状降水帯」の予測精度を向上させるため観測網を拡大します。

・2023年3月末までに大気中の水蒸気量を計測する機器を全国17箇所に配備し、宇宙や海上からの計測も強化。

*6月に始まった発生予測の的中率は約23%。

*2024年に都道府県単位での発信を目指します。

(2022年11月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3)  地震被害 想定見直しへ 大阪・上町断層帯など

自治体、対策再考も

*内閣府は、「中部圏・近畿圏直下地震」の被害想定を見直し。

*近畿の直下地震によって最大の被害が出るとされたのが、大阪府内を南北に貫く「上町断層帯」を震源とするケース。

- ・死者数は約 4 万 2 千人、建物の全壊棟数は約 97 万棟。
- ・想定される避難者は約 550 万人、帰宅困難者は約 200 万人。
- ・断水約 290 万軒、停電約 180 万軒。
- ・経済面の被害は約 74 兆円。

(2022 年 11 月 22 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

